

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成27年6月)	学部基本科目の「自主活動A」及び「自主活動B」は、一定の水準以上のボランティア活動等を単位として認定するとされているが、大学の単位としてふさわしい内容とレベルが確保されていることを明確に示す必要がある。そのため、単位認定の条件や手続等を学生に対して明確に示すこと。	留意事項 本学では、自主活動科目については全学で共通の要件を定め、学部学科のDP、CPに基づく明確な教育上の必要性に裏付けられた、大学教育にふさわしい内容と認められるものに限り、担当教員の指導の下で授業科目として実施したものについて単位認定を行うものとしている（別紙1「自主活動科目に関する考え方」、『別紙2「自主活動科目の設置と実施に関する申し合わせ」参照）。この科目の具体的な内容や評価方法については、各学科で定め、事前に学生に公表することとしている。 経営総合学科で実施する「自主活動A・B」の単位認定の条件や手続等については、別紙3「自主活動科目の内容・実施について」を定め、各学期に実施される「経営総合学科自主活動科目説明会」において、学生に公表し説明を行う。 (参考資料：別紙1、2、3)	
	「教育課程等の概要」では、学部基本科目の「自主活動A」、「自主活動B」、「インターンシップA」及び「インターンシップB」はそれぞれ1名の教員が担当することになっているが、各科目の内容から、1名の教員では十分な対応が可能であるか懸念がある。そのため、教員の配置について再度検討を行い、必要に応じて担当教員の人数を増やすこと。	留意事項 教員の配置について再度検討を行い、「自主活動A」及び「自主活動B」については、1名から3名に、「インターンシップA」及び「インターンシップB」については、1名（澤村隆秀）から4名に追加した。 (28) ○自主活動A、自主活動B (旧)澤村隆秀⇒(新)澤村隆秀、寺澤朝子、山口直樹 ○インターンシップA、インターンシップB (旧)澤村隆秀⇒(新)澤村隆秀、中崎良成、西田豊昭、威知謙豪	

<p>工学部ロボット 理工学科 設置計画履行 状況調査時 (平成28年2月)</p>	<p>・同一設置者が設置する既設学部等（生命健康科学研究科生命医科学専攻）の定員未充足の状態が続いていることについて、毎年1名を対象に奨学金による援助を行い、学生を確保することだが、それだけでは定員を充足することはできない。HPやポスター等を活用した広報活動や、授業料免除等の就学援助など、定員を充足するための具体的な取り組みを策定し、着実に実行すること。</p>	<p>その他意見</p>	<p>平成29年度生命健康科学研究科生命医科学専攻の入学定員超過率は、前期課程0.50倍、後期課程1.00倍となっているが、次年度以降の入試においても、引き続き、定員の充足に努める。 (29)</p> <p>本学大学院では、下記のとおり実施している。</p> <p>1. 広告出稿 ①受験雑誌：新設コーナー等、約3社の受験媒体紙に出稿 ②Web（ホームページ）：新設コーナー等、受験ポータルサイトに出校 ③新聞広告等：連合広告中心</p> <p>2. 告知・広報活動 進学説明会：他大学学生、社会人等対象の説明会（年1回） 本学学生対象の説明会（年1回）</p> <p>3. 中部大学大学院独自の奨学金 ① 特別貸費奨学金：年額30万円貸与（修士の学位取得の場合返還免除） ② スポーツ・文化活動奨励奨学金：年額10万円単位で学費相当額まで支給 ③ 大学院貸費奨学金：学費相当額貸与 ④ 中部大学同窓会リーダー育成奨学金：年額50万円を上限として10万円単位で支給 ⑤ 私費外国人留学生に対する奨学金：学費の2分の1の額を支給</p> <p>4. 大学院学生の研究支援制度 ① 海外研究指導委託支援：海外研究機関への派遣費用の支援（上限30万円） ② 国際学会発表支援：海外での国際学会発表に要する費用の支援（上限20万円） ③ TA、RA、外部資金研究補佐員への採用 ④ 教育後継者育成事業：本学の教育研究活動の継承発展に意欲を有する者への学業支援（奨学金、助手・研究員採用等）</p>	
--	--	--------------	--	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）